

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	都市計画事務【都市計画基礎調査】						
担当部署・課長名	都市建設部	都市計画	課	都市計画	係	課長名	神山 尚

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	4	-	1	-
【施策名】 市街地の整備	総 合 計 画 書 (ページ)	83			

予算名	款	8	土木費	項	3	都市計画費	目	1	都市計画総務費	事業	3	都市計画事務費
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------	----	---	---------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 都市計画法第6条に基づき、東京都が実施する第8回都市計画基礎調査の一部委託に係る東大和市域の都市計画に関する基礎情報	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 一式
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 調書・図面にまとめ、東京都に成果品として納入する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 部
	③ そのために何をしましたか。 第8回東京都都市計画基礎調査の一部委託を受け、東大和市域の土地利用、都市施設等について調査を行うことを目的として、委託により調査・成果物の作成を行った。	→	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 1回

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	一式	/	/	1	/
	成果指標	②の数値	部	/	/	1	/
	目 標	②の目標値	部	/	/	1	/
	目標値設定の考え方		東京都へ成果品を提出することを目標に設定している。				
活動指標	③の数値	回	/	/	1	/	

3 経費	事業費（実績）	円	/	/	2,087,640	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	円	/	/	2,087,640	
	一般財源	円	/	/	2,087,640	
	特定財源	円	/	/	0	
	（うち受益者負担）	円	/	/	0	
	人件費（再任用以外）	人	/	/	0.2	
	人件費（再任用）	人	/	/	0.0	
職員人件費（再任用以外）	円	/	/	1,648,800		
職員人件費（再任用）	円	/	/	0		
事業費+人件費	円	/	/	3,736,440		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。
	開始時期：不明 開始理由：都市計画法第6条に基づき、おおむね5年ごとに東京都が実施する都市計画に関する基礎調査にあたり、東京都から調査の一部委託を受けたため。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 特になし

仕 事 の 内 容	都市計画事務【都市計画基礎調査】						
担当部署・課長名	都市建設部	都市計画	課	都市計画	係	課長名	神山 尚

5 市民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	特になし					
6 市民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取り組みは無い	取組手法				
	【取組手法の種類】					
	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点						
平成30年度で本業務が完了するため、特になし						
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容					
	なし					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	なし					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
なし						
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	平成30年度で本業務が完了するため、特になし					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	平成30年度で本業務が完了するため、特になし					
(3)改革・改善案による期待成果						
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。						
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。	